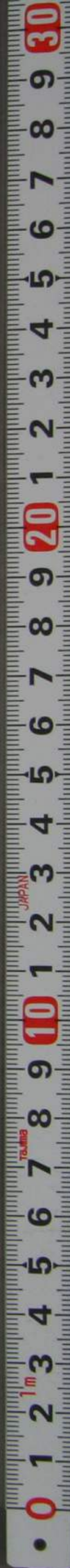


先取の内達一越 係る冊林或組合條例草稿
其進呈の草案移りたる完備せる條件も之を以
て之を指し急ぐべき先此に指し多きは之を尚又
増補し之を追々申上り次第も之を之を
此條例の意思に組合は結ぶべき法も之を人民の自
由なる任に付すり強誘せざるもの積りたることを認
めざるは之を在任の力に依り商業の面一取必
し之を合意するものを得ざるものも或る方々下し決
評し之を成りしものも之を越えざるものも之を
之を成りしものも之を越えざるものも之を

大正十一年四月
大隈侯爵郵寄贈

938



三
十
三

上申——立決議定形、豫習之、其後

例 唐 書 撰 之 之 年 為 良

石を上申し官を差上り分ハ
不續下調供店官子

所收詩文卷一 卷二 卷三 卷四 卷五 卷六 卷七 卷八 卷九 卷十 卷十一 卷十二 卷十三 卷十四 卷十五 卷十六 卷十七 卷十八 卷十九 卷二十 卷二十一 卷二十二 卷二十三 卷二十四 卷二十五 卷二十六 卷二十七 卷二十八 卷二十九 卷三十 卷三十一 卷三十二 卷三十三 卷三十四 卷三十五 卷三十六 卷三十七 卷三十八 卷三十九 卷四十 卷四十一 卷四十二 卷四十三 卷四十四 卷四十五 卷四十六 卷四十七 卷四十八 卷四十九 卷五十 卷五十一 卷五十二 卷五十三 卷五十四 卷五十五 卷五十六 卷五十七 卷五十八 卷五十九 卷六十 卷六十一 卷六十二 卷六十三 卷六十四 卷六十五 卷六十六 卷六十七 卷六十八 卷六十九 卷七十 卷七十一 卷七十二 卷七十三 卷七十四 卷七十五 卷七十六 卷七十七 卷七十八 卷七十九 卷八十 卷八十一 卷八十二 卷八十三 卷八十四 卷八十五 卷八十六 卷八十七 卷八十八 卷八十九 卷九十 卷九十一 卷九十二 卷九十三 卷九十四 卷九十五 卷九十六 卷九十七 卷九十八 卷九十九 卷一百

羊舌肸

三才圖會

株式組合條例

大意

今爰株式組合の條例を設くる趣意ハ近き内國の景況を見る小金錢の融通頗る止り破産身代限およびその其数を知れ是蓋人民貸借上おける相互の信を保てるの事なり又信を保てるに規律なきに依り彼は其の相危懼に相猜疑して財ある者ハ安して人小貸ることを得る財ある者ハ其の抵當の物を有するものとて人小借ることを得るに遂ふ今日資本流通の壅塞の状を現出せり此の如くして止むるハ農工商の

三業共小倍衰頽痿靡して民其堪くところを知らざる
小至らんことを必せり故小豫るを之を防むる也今此條例
を設くる所なり各厚く此意を體とく

株式組合とは中古の株式の如く全国中其業を営
むもの、人数を定めて専業の利を得せしめて他人乃
自由を妨ぐるの旨意ふらるゝ又一の事業を以て之に
一の場所を開き會社と始むること此旨意とあり
以各自己の家より任意の業を営むべきものなり
敢て意來の慣法と異なることなきものなり

唯其大旨意ハ各々我々同業の仲間同志お守つこと

組合を結ぶ仲間の者の中他人より金と借り又は商賣
品の仕入を頼む等の事なると此ハ十人なり百人なり其仲
間一同より之を保証人となり又は組合仲間の中より他人
へ金と貸し或ハ商賣品の仕入を為し之を等々事
なると此ハ先方のものを仲間より十人なり百人なり之
を保証人となつてさなり故小保するは之を満しと此を
保証ふとする仲間一同より其償を取立得らるゝ故小先
方の本人ハ身代限ふなるとも此方の貸主ハ取てハ決
て元金を損するものとふき沢あり

故小あり此方組合仲間の中他人より金と借りては之

と譲りしに於ては仲間一同より先方債主へ償ふべきを得る是雙方相互の事とは云ふべし餘人の爲め已せしむる金を償ふに迷惑ある次第ありあるに似たりと然るの如く譲りし銘も業件に應ずる金を出して之を政府に預け其金と引換ふ政府より鑑札を受取るなり是を株鑑札と云ふなり其仲間の者の爲めに仲間一同より償ふなり其六箇年本より政府に預け置しる金を仲間一同へ取下げ没收して尙是るべきは本人が代限と云ふもの權を有し之を以て仲間一同より償ふなり其又償ひを充つことを得るべきは仲間

一同に於ては金くの損か否かはあることなるなり

此くは金と償ふもの安心して金を償ふ物品を仕入るもの安心して仕入を爲る故に小荷の者として之を資本又は仕入先が指支るものと云ふ或は金を償ふ時を証券物と持出するものと云ふ世間一般の利子も進て低く是を道徳的なきは物價も亦進ては低下小趣くはなり

且此株式組合は一旦仲間入せしものありも自分の都合に依て何時をも仲間を退き兼て政府に預け置きしる金を取戻ししを得べく又更に鑑札を申さるる上は

他の組合仲間加入するものと何時までも持ちあふ或
ひ二人まで数組の仲間加入するも是亦持ちあふに
則ちまた人間の自由な故に少くも束縛せらるゝ所な
きことのなり

政府をして此條例を起すの意思は前文の如く人民
業の資本の缺乏を補ふに在りてありて之を
強誘して必組合仲間加入せざるを許さずと
せらるゝ故に仲間加入を欲せざる者ハ獨立の事業
と爲るも苦しく但仲間加入と爲る者ハ人々物を
保つるに保費をとりて仲間加入を以て人々物を保つ

と此其者仲間加入の保費を要するものと能はざるものとあり
此の如く規律を設ける以上六組合仲間加入は本
業体の勤情と監察とありて已むる本業を怠り他
事に関涉するもの事あるに將來の保費を爲し
肯せざるやゆへに自ら意を専らふとして本業を怠る
ものと至るべし夫人の如く他岐に涉る自ら粗畧に
流るゝものありて近來各人民の破産を代償するもの
多くハ皆契を踏むもの乃徴證あり今此條例を起す
の意思は最も是を注意せざるものありて各人民確
く本業に力行して永く顛覆の患は罹らざらん

人々を待たず

以上唯其概要を詳述し、八條例中の各條は、
之を領會せしむと云ふ

株式組合條例

第一条

株式組合取立方ノ
手續ヲ明ニス

第一節 凡何商何職何業ヲ問ハス日本人民々
ル者ハ皆此條例ニヨリ株式組合ヲ取立ル事
ヲ得ヘシ

第二節

此條例ヲ遵奉シテ株式組合ヲ取立ル

者ハ今般更ニ

内務
大藏

兩省管轄中ニ商議局ヲ設

立シ同局ニテ諸事取扱フ事トス

但各府縣下トモ株式組合取扱所ヲ取設ケ

諸民ノ便利ヲ要スヘシ

第三節 此条例ヲ遵奉シテ株式組合ヲ取立ル
ニハ少トモ五人以上連名ニテ其地方官廳ノ
奥印ヲ以創立願書ヲ東京商議局ヘ差出ヘシ
但此願書ハ發起人ノ姓名宿所業件并第七
節規則ニ掲ケタル組合ホヲ定メ差出
スヘシ

第四節 商議局ニ於テハ此願書ヲハ落手スレ
ハ之レヲ其地方ノ株式組合取扱所ヘ渡シ篤
ト取調ヘサセタル上ニテ不都合ノヲナケレ
ハ取立方ノ許可ヲ言渡スヘシ

第五節 發起人ハ此許可ノ言渡ヲ受タルヨリ
直ニ其區域區域ノ一ハ第二内ニ公布シ組合
仲間ヲ募ルヘシ

○其募リ方ハ該區ノ區長戸長ヘ倚頼スレ
ハ區長戸長ハ其区域内ニ公布スヘシ
○此公布ニハ組合加入ヲ望ム者ハ何月何
日何時何所ヘ来ルヘシト記シ發起ノ者
ノ姓名ヲ書スヘシ

第六節 期日ニ至レハ發起ノ者ハ其場所ニ至
リ加入ヲ望者ノ宿所姓名身分并年分ノ商高

金額等ヲ詳ニ記載スヘシ尤其制限ハ第三條ノ規則ニ照準スヘシ

第七節 組合加入ノ人名定レハ其區域ノ株式組合取扱所ト協議ノ上第十一條ノ規則ニ遵ヒ株式組合取立証書ヲ作り地方官廳ノ奥印ヲ以テ商議局ヘ差出スヘシ此証書ハ正副共ニ四通ヲ作り各調印スヘシ

但地方官廳ヨリ商議局ヘ差送ルトモ又ハ本人ノ内直ニ商議局ヘ持参スルトモ勝手タルヘシ

第八節 商議局ハ此組合ヲ許可シテ相當ナリト思量スルハ^{内務省大藏卿}ハ上申シ其命ヲ奉シテ許可ノ奥書ヲ爲シ一通ハ組合ヘ下ケ渡し一通ハ^{内務省大藏}省ノ記録ニ編ミ一通ハ地方官廳ニ於テ格護セシムヘシ

○組合加入ノ者ハ此許可ヲ得ハ直チニ地方官廳ヨリ組合營業鑑札ヲ受取且第九條ノ規則ニ遵ヒ株鑑札料ヲ納ムヘシ

第二條

組合ヲ取立ルハ其區域ノ制限ヲ明ニス

第一節 株式組合ヲ取立ルニハ東京府下ハ六

區大阪ハ四區京都ハ二區其他ノ縣下ハ一區
又ハ數區ニ別テ一區毎ニ同等ノ制限ハ第三
条ヲ見合ス
シ組合一箇ヲ設クルヲ常制トスヘシ然トモ
業件ニ依テハ數區ヲ併セテ一組合ヲ設クル
モ敢テ妨ケナシトス

第二節 又其業件ノ都合ニ依テハ一區内ニ數
箇ノ組合ヲ設クルモ妨ナク又或ハ數組ヲ合
併シテ一ト爲シ一組ヲ分テ數組トナスモ妨
ナク共ニ其組合ノ者ノ協議ニ任セ自由ヲ許
スト且モ分合ハ時々地方官廳ヲ經テ商議局

ヘ開申シ承認ヲ受クヘシ

第三節 此組合ノ人負ハ少クトモ十人以上タ
ルヘシ十人ヨリ以上ハ何百人ニ至ルトモ苦
シカラス

第四節 若シ甲ノ區ノ組合ノ者乙ノ區ニ移住
スルトモ甲ノ區ノ組合ヲ脱シテ乙ノ區ノ組
合ニ加入スルトモ苦シカラス又前區ノ組合
ヲ其儘保存スルモ苦シカラス然レトモ他ノ
府縣下ヘ移住スルハ必ズ移住先ノ區ヘ組
合ヘシ

第五節 上等組合ノ内商高ノ多数ニ依リ一區
内或ハ一縣内ニ組合ヘキモノ之ナキ類ハ他
府縣下へ組合フトモ苦シカラサルヘシ

第三系

組合ノ等級并組合ノ
區別ヲ明ニス

第一節

此株式組合ハ左ノ如ク等級有ヘシ

一等

第第第
三二一
級級級

二等

第第第
三二一
級級級

三等

第第第
三二一
級級級

第二節

此等級ハ左ノ制限ニヨリテ定ムヘシ

一 一ヶ年ノ商高貳拾萬圓以上ノ者ヲ一等

トシ其内百萬圓以上ノ者ヲ第一級トシ
六拾萬圓以上ノ者ヲ第二級トシ其以下
ヲ第三級トス

二 一ヶ年商高五萬圓以上ノ者ヲ二等トシ
其内拾萬圓以上貳拾萬圓未滿ノ者ヲ第
一級トシ七萬圓以上ノ者ヲ第二級トシ
其以下ヲ第三級トス

三 一ヶ年ノ商高壹萬圓以上ノ者ヲ三等ト
シ其内三萬圓以上ノ者ヲ第一級トシ貳
萬圓以上ノ者ヲ第二級トシ其以下ヲ第

三級トス以下等級ヲ定ムルハ右ノ例ニ准スヘシ

第三節 右一々年ノ商高トハ組合ノ者ノ一人ニ就テ言フモノニシテ一組合ニ就テ言フニアラヌ又其一人ノ商高ニ就テ言フモノニシテ其身代ニ就テ言フニアラヌ故ニ譬ヘハ身代ハ拾万四ナルモ中等第三級ノ組合ニ加入シ或ハ身代ハ壹万四ナルモ下等第二級ノ組合ニ加入スルモ若シカラヌ

第四節 此組合ハ一業件毎ニ設クヘキ者トス

譬ヘハ酒造家ハ酒造家ノ組合ヲ結ビ問屋ハ問屋ノ組合ヲ結ヘキノ類ニテ造酒屋ト問屋ト混同シテ組合ヲ結フカ如キニ非ス故ニ若一人ニテ数業ヲ兼ル者ハ一業件毎ニ其組合ニ加入スルモ妨ケナシ譬ヘハ酒造家ノ組合ハ一等第一級ニ加リ又問屋ノ組合ハ二等第三級ニ加リタルノ類都テ其者ノ自由タルヘシ

第四條

組合營業ノ旨趣体裁ヲ明ニス

第一節 此組合ヲ結フノ旨趣ハ別ニ一箇ノ場
所ヲ開キ一ツノ事業ヲ為スノ課ニ非ラス各
自己ノ店ニ於テ適意ノ業ヲ営ムヘキモノニ
シテ敢テ旧來ノ慣法ト異ナルヲナシ又中古
ノ株式ノ如ク大資本ヲ定メ一般ノ自由ヲ妨ク
ルノ法ニ異ナリ唯同業ノ者相互ニ保証シテ
營業ノ障礙ナカラシムルヲ要スルノミ其意
第三條ヲ見テ領會スヘシ

第二節 然レトモ其相互ニ保証ヲナスノ故ヲ

以テ法律上ニ於テハ其組合一同ヲ合名會社ト見做スヘシ

第三節 故ニ其組合ノ称呼ハ某縣第何番何業何等何級ノ組合ト唱ヘ又第六條ノ規則ニ寄リ其組合ノ役負ヲ定ムヘシ

第五條

組合相互ノ權利義務及ヒ他ノ組合ニ對スル權利義務ヲ明ニス

第一節 此組合ニ加タル者ハ其營業ニ付他ノヨリ金穀物品ヲ借入又ハ約定ヲナスヘシ付組合一同ヘ對シ保証ヲ要ムルノ權利アルヘシ

第二節 已テニ保証トナリタル以上ハ本人ヨリ先方ヘ對シテ盡スヘキ務ヲ怠リタル時ハ保証タル組合一同ヨリ本人ニ代リテ先方ヘ對シテ務ヲ盡スノ責ニ任スヘシ

第三節 故ニ本人ヨリ組合一同ヘ對シテ保証

ヲ要ムル物件本人身代ニ不適当ナルハ組合一同ハ其適當ナル文ケノ保証ニ立テ其過度ナル者ハ組合一同本人ヨリ別設ニ抵当ヲ出サシムルヲ得ヘシ

第四節 若シ組合ノ一人タリトモ組合ノ保証ナクシテ他人ト條約ヲナセシ物件ハ組合ニ於テハ本人ニ代ルノ責ナカルヘシ

第五節 株鑑札所持ノ組合ヨリ別ノ組合中ノ一人又ハ數人ト對スル貸附又ハ條約ニ於テ本人義務ヲ怠ルトモ組合ノ保証之アラハ本

本人ニ拘ラス其組合一同ハ係リ償ヲ要ムルノ權利アルヘシ若シ組合ノ保証之レナキ時ハ尋常貸借ノ法ニ從ヒ本人身代限ヲ以テ償フニ止マリ組合ニ對シ償ヲ要ムルヲ得ヘカラス

第六節 若組合中ノ一人又ハ數人ノタメニ組合一同ヨリ本人ニ代リ償ヒテ爲シタル以上ハ兼テ本人ヨリ政府ニ預ケ置タル株鑑札料等ヲ取下ケ組合一同ハ没入シ且本人所有品等賣拂其損耗ヲ補フノ権アルヘシ尚不足ノ

分ハ親族ヨリ身代相当ノ償ヲ得サシムヘシ
尚其上不足アラハ仲間組合一統ヨリ償フヘ
シ

但本人他借之レアリ所有品身代限ニナル
トモ仲間償金ノ分ハ先キ取りノ権アル
ヘシ

第六條

組合役員選舉ノ手續ヲ
明ニス

第一節 前數條ノ取扱又ハ下ニ掲載スル條件ニ
付テハ必組合一同ノ取締ヲナスヘキ役員ナ
カル可ラス故ニ取締役肝煎役月番行事役ヲ
設クヘシ取締役肝煎役ハ組合一同ノ入札ヲ
以テ選舉シ行事役ハ仲間一同順務タルヘシ
其人質ノ多寡ハ其組合ノ適宜ニ任スヘシ
第二節 役員ノ選舉ハ毎一年一度ツ、為スヘシ
上任ハ入札ノ多キ者タルヘシ其入札ヲナス
ニハ豫シメ日限ヲ定メ組合一同へ廣告シ期

日ニ至ラハ組合一同集會シ其面前ニ於テ開
札スヘシ若組合ノ内不参ノ者ハ委任狀ヲ授
ケタル名代人ヲ差出サシムヘシ又其役負極
レハ書面ヲ以其届扱所ニ届ケ扱所ヨリ商議
局ヘ面ケ出ヘシ

第三節 一ト組合限リ其業体一二三ノ等一二
三ノ級ヲ顯シタル印章ヲ仲間印ト唱相用ヒ
兼テ府縣廳商議局等ヘ印鑑差出スヘシ

第七條

役負ノ職務並ニ其權限ヲ
明ニス

第一節 各組合ノ取締肝煎行事タル者ハ在職
中ハ其組合一切ノ公務官私ノ應對組合中一
般ノ取締諸帳面ノ記録金銀出納ノ監督ヲ擔
當シテ其責ニ任スヘシ

○又組合中ニテ紛議ヲ生スルヲアラハ取
締肝煎行事等ノ考案ヲ以テ三人以上ヲ
選ビ取扱スルノ權アルヘシ

○又組合一同ノ名義ヲ以テ訴訟ヲ起ス
アル片ハ取締肝煎行事自ラ其事ヲ擔當

スヘキ責有リトス故ニ其考案ニ依テハ
別人ヘ之レカ代理ヲ命スルノ権アルヘ
シ

第二節 平素ニ在テ組中ノ一人又ハ數人ノ為
ニ保証ヲナスヘキヲアル片ハ仲間印章ヲ捺
シ次ニ取締肝煎行事連印スヘシ此印章ハ則
組合一同ノ印章ニ代ルヘキモノナレハ組合
一同ニ於テハ後日ニ至リ自ラ知ラスト言テ
以テ保証ノ責ヲ通ル、
第三節 右ノ如ク組合ニテ保証トナリタル上

其私ニ他ノ商業ヲナシ或ハ放蕩ナルヲアレ
ハ組合中ヨリ之ヲ責ムルノ権アルヘシ

第四節 取締肝煎行事タルモノ已レノ業作ニ
付テ組合ノ保証ヲ要スル片ハ順務ノ者保証
印ヲナスヲ得ヘシ然レ氏其趣ハ遅トモ三
日以内ニ組合一同ヘ報知ヲナスヘシ

第五節 此三役トハ組合ノ者ヨリ諸税納其他
金銀ヲ取立ヘキヲアル片ハ之レヲ督促スル
ノ権アリ然レ氏組合ノ者ヨリ其出納ノ明細
ヲ知ランヲ要ムル片ハ帳面其他ヲ明カニ

指示スヘクシテ少シモ之ヲ拒ムコトヲ得ヘカ
ラス

第六節 役賃ノ多寡ハ其組合ノ適宜ニ任スト
雖モ必ス三役ハ相立ヘシ

第七節 三役ノ者其仲間ノ業作ニ應シ協議ノ
上相当ノ役料ヲ其仲間内ヨリ出スヘシ

第八節 組合ヲナスト雖モ要用ノコトニアラサ
レハ無益ノ寄會等ヲ為シ多分ノ入費ヲ要ム
ル等ノコトハ堅ク之ヲ禁ス

第九節 組合積立金等ヲ為スコトアレハ私ニ其ハ

仲間ニ積立ヘカラス必商談局ニ預クルコト
ナスヘシ

第八條

組合仲間中ヨリ役員ニ對スル權利ヲ明ニス

第一節 組合中々者ハ役員ニ對シ何時ニテモ
會計某。他々諸帳面覽閱ヲ求ムルノ權アリ然レトモ役
員ヨリ達示ヲ受タル諸出金等ヲ拒ム事ヲ得ヘ
カラス

第二節 若シ役員之所業ニ不正ニ事アルト見
込時ハ組合同申合々ヲ彈正スルノ權アリ然
レトモ一同ノ集議ニヨリ其多數ノ説ニ隨ハサ
ルヲ得ス

第三節 若シ役員等規則ヲ犯シ不正ニ所業之

レアル時ハ組合三分二以上ノ存寄ニテ職ヲ免
スル事ヲ得ヘシ又其存寄ヲ以テ次年ノ選舉期
限迄代リ役負ヲ擔任スル事ヲ得ヘシ

是等ノ場合ニ於テハ其事由等ヲ詳ニシテ
地方官廳及ヒ商議局ニ届出ヘシ

第九條 組合鑑札株金細方ノ事ヲ明ニス

第一節 何レノ組合ヲ不論是ニ加入スル者ハ
一人別毎ニ左ノ割合ヲ以テ鑑札株金ヲ納ムヘ
シ此鑑札ハ地方官廳ヨリ渡ヘシ株金モ又同
所ヘ納ムヘシ

一等第一級	金千圓
同 第二級	金七百五十圓
同 第三級	金五百圓
二等第一級	金三百圓
同 第二級	金二百圓
同 第三級	金百圓
三等第一級	金七拾圓
同 第二級	金五拾圓
同 第三級	金貳拾圓

以下准之

第二節 此株金ハ加入之節一株毎ニ鑑札引換
相納ムヘシ轉業又ハ休業等ノ節ハ其仲間役負
連印ヲ以テ下ケ渡スヘシ

但シ其鑑札返納之事

第三節 株金ノ義ハ利未無之事

第四節 一人ニテ數業ヲ兼ル者ハ一業毎ニ鑑
札申受規則ノ株金納ムヘシ

第五節 府内場未又ハ縣下等ニテ雜品小賣商
賣ノ者ハ雜品小賣鑑札受ヘシ然リトイヘトモ
雜品之内重立却賣ヲナス品柄ハ其品丈ケ別段

ニ鑑札ヲ受クヘシ

第六節 此鑑札ヲ他人ニ貸渡シ營業ヲナス事
ヲ堅ク禁スヘシ又抵當等ニ差入レル事ヲ許サ
ス若シ抵當ニ差入候共證ニ立タサルヘシ

第七節 各府縣下ヘ出店相設候者ハ其地ノ組
合鑑札ヲ申受ヘシ

第十條

金銀貸借ノ法ヲ明ニス

第一節 金銀貨幣貸附候業体ノ者ハ第四節規
則ニ照準シテ貸附鑑札ヲ受ヘシ

第二節 此鑑札所持イタサル者ヨリ借入候

金銀等ハ借主ノ方ニ仲間ニテハ保証ニハ相立
タサルヘシ

第三節 組合保証ニ相立候カハ假令其本人不
体裁有之消却成カタキ者ハ組合一同ヨリ辨金
致スヘシ併元金ハ消却ナストモ利子ハ何程有
之共保証人ヨリ消却ハナサルヘシ

第四節 鑑札株金等ヲ抵當ニ預リ金銀貸渡申
間數萬一相背候ハ々其品取上ケ無抵當ニ所分
ニ及ヘシ

第五節 仲間保証ニ相立候以上ハ高議局ニヲ

イテ身分相當ノ金貨一ヶ年六朱ノ割合ヲ以テ
貸渡スヘシ

第六節 此利六朱ノ割ハ其仲間ヘノ割合ニ付
本人ヘハ年一割ヲ以テ貸渡シ此利達四朱ハ其
仲間ヘ積立費用ニ充ツヘシ

第七節 已テニ組合ヲ結ビタル上ハ其組合ニ
於テ取引上ニ用ユル爲メ界紙ヲ製スヘシ此界
紙ヲ用ヒタル者ハ貸借其他何事ニ不依一切證
券印紙ヲ貼スルニ不及元印紙貼用ナシト雖モ
裁判上確乎證據ニ相立ヘシ

但此界紙ハ其組合ノ内ニ用ユルモノニテ他ノ名前ノ者ニテ
用ユルヲ禁ス

第十一條 組合申合規則作ルヘキ事ヲ明ニス

第一節 組合ヲ結フノ始ニ於テ必ス組合協議
ノ上規則ヲ作り地方官廳ヲ經テ商議局ヘ差出
シ其美証ヲ受ヘシ

第二節 此申合規則ハ業体ニ依テ差異有ヘキ
モノナレハ豫メ一定ノ規律ヲ設ケ難シト雖モ
凡營業上ニ於テ緊要ナリト認ムル條件ヲ成ル
ヘキ文ケ精密ニ記載スヘシ

第三節 左ノ事柄ノ如キハ必申合規則中ニ記
載スヘシ

甲 營業取引ハ全國一般ニ關係スルカ又
ハ國柄處柄ヲ限リテ取引ヲナスカノ
分別

乙 商品仕入ノ爲メ荷元ヘ出買スル事ハ
禁スルヤ禁セサルヤノ分別

丙 送り荷物仕切金等ノ事ニ付テハ組合
保証ニ立ヘキヤ立ヘカラサルヤノ分別

丁 國々ヘ註文品前金償或ハ積付爲換等

ニ付テ組合保証ノ有無
戊 組合中ニ於テ別段ノ積立金等ヲ成ス
ノ有無

第四節 此申合規則ハ組合一同ニテ取極メル
モノナレハ役員等ノ勝手ヲ以テ損ニ變更スヘ
カラサルモノトスヘシ若シ變更セサルヲ得サ
ル事アレハ組合一同協議ノ上商議局ニ届出許
可、得ヘシ

第五節 組合ノ内規則ヲ悖ス者アル時ハ一同
協議ノ上責罪ヲ加フル事ヲ得ヘシト雖モ其條

目ハ豫メ申合規則中ニ掲載スヘシ

第十二條

組合加入并ニ休業轉業ヲ得ルノ
手續ヲ明ニス

第一節 何等ノ身分何等ノ職業ノ者ト雖モ其
組合ヘ加入スル事ハ妨ケナカルヘシ

但官賃ノ分ハ此限ニアラス

第二節 已テニ結立セル組合ヘ他ヨリ加入ヲ
求ムルトモ苦シカラス其組合ニ於テハ本人此
條例ヲ遵奉シテ諸般ノ手續ヲ成シタル以上ハ
其加入ヲ拒事ヲ得ヘカラス

第四節 本人休業又轉業セント欲セハ何時ニ

ヲモ株金ヲ取戻シ組合ヲ脱スル事ヲ得ヘシ然
レトモ若組合ノ保証ヲ得タ取引ノ未果サル者
有テ時ハ其事ノ終ル迄ハ株金ハ組合ニ預ケ置
ヘシ然レトモ若シ其保証ヲ得タル金額千圓ニ
シテ株金五千圓ナル時ハ千圓丈ケヲ預ケ置残
リ四千圓ハ取戻ス事ヲ得ヘシ

第十三條

第一節 仲間組合設立ノ上ハ第十一條第七節
ニ依テ取引上証券印紙ヲ貼用スルニ及ハストス
故ニ進テ等級ニ應シ相當ノ商税ヲ定ムヘシ

第二節 各縣下村々農家ニ於テ農セリノ為メ金
融ヲ求ムル等ノ事モ別廉ニ規則ヲ設ケ進テ公
布スヘシ

第三節 各縣下沿海村々ニ於テ海漁スル等ニ
付テ金融ヲ求ムルヲモ別廉ニ規則ヲ設クベシ
第四節 府下湯屋髪結船宿水茶屋等其余位置
遠近或ハ纏ルヘキ業体ノ者ハ進テ取調ミ上規
則相立公布ヘシ

第十四條

諸層社ハ組合ヲ結フニ及ハサルヲ明ニス

第一節 従前今後トモ公然官ノ承認ヲ得テ設

立セル無名ノ會社

無名層社トハ法律上ニ於テ姓名ヲ署サス其營業ヲ指シテ社名トスルモノヲ云々

云々令ハ銀行米穀相場會社株式取引會社等ノ類ヲニ於テハ組合ヲ結フニ及ハス又株鑑札料

ヲ納ムルニ及ハス如何トナレハ是等ノ諸層社ニ於テノ負債ハ株主一同其償却ノ責ヲ連帶ス

ヘキヲ法トスルヲ以ナリ

第二節 然レモ會社中ノ者タリモ會社ノ營業ニ關ラサル一己ノ職業ニ附テモ此條例ノ旨

ニ關ラサル一己ノ職業ニ附テモ此條例ノ旨

ニ關ラサル一己ノ職業ニ附テモ此條例ノ旨

ニ關ラサル一己ノ職業ニ附テモ此條例ノ旨

意ニ遵フヘシ

第三節 若シ會社ヲ結ビタルモ公然官ノ承認ヲ經サルモノハ社中名自ニ其營業ノ鑑札ヲ受ケ又株鑑札料ヲ納ムルニ非レハ他ノ組合ヘ對シ保証ヲ要ムルヲ得ス

○又公然官ノ承認ヲ經サル會社ヘ對シ貸借ヲナス者ハ佯令其社中ノ保証アルモ猶尋常貸借ノ法ニ從ヒ裁判上此條例ノ規則ニ從フタル執行ヲナサ、ルヘシ

第四節 此條例ニ從テ組合ヲ結ビタルノ後其

組合ハ更ニ會社ニ改ムルモ已テニ締約保証セシ物件ノ一畢ルマテハ其責ヲ免ル、一ヲ得ス

第十五條 條據商ヒヲナス者組合保証ノ手

第一節 組合ノ中他國ニ至リ一時ノ商業ヲナスモノアルモ其出先ノ取引ノ保証ニ立ト立サルトハ組合ノ申合ニ任スト雖モ申合規則中ニハ明カニ其分界ヲ掲載スヘシ

第二節 若シ出先ノ取引ノ保証ニ立ヘキハ其組合ヨリ本人ヘ旅行鑑札ヲ渡スヘシ

第三節 此旅行鑑札ニハ左ノ點ヲ記スヘシ

甲 本人ノ住所身分姓名職業

乙 本人ハ若干金ノ資力之レアル者ニ付

本人取引ノ一ニ付テハ本金若干円マテ

ハ組合ニ於テ保証スヘキ旨ヲ記スヘシ

丙 此旅行鑑札ニハ其組合ノ取締肝要行事

各姓名ヲ自記調印シ又其組合ノ称号ヲ

署シ組合ノ印ヲ捺シ且組合ノ帳面ト引

合マ割印シテ渡スヘシ

第四節 此旅行鑑札ヲ目度トシテ本人ト取組

ヲナシタル者ハ鑑札ノ裏面ヘ何々ノ件ニ付何

年何月何日ヲ限リ金若干円ノ取引ヲナシタル

趣ヲ詳ニ記載スヘシ若シ記載之ナキ片ハ他ニ

如何程確實ナル証書アルハ法律上ニ於テハ尋

常貸借ト見做スヘシ故ニ組合ヘ對シ代價ヲ求

ムルノ権ナカルヘシ

○又本人出先ニ於テ其取組ノ一ヲ畢ヘタル

片ハ又其趣ヲ記載スヘシ

第五節 此旅行鑑札ハ六ヶ月ヲ以テ限トシ若

シ六ヶ月ヲ過レハ書改ムヘシ

見積書

株多者方凡見込書

今日本全國一人負

凡三千五百方又所見込

有又負主軒并五人負居住見込

此家數七百萬軒有之

有又負主軒并五人負居住見込

當主者又見込

一軒并平均

全指圖より

此家數三千五百方内也

又今年移月と云ふ

此等類を信する方因也

右と様澄札料とて、所立の果此を角なり
有様澄札料とて、組合衆人、澄札料と
八、多、少、は、澄札料、は、所立、は、成、果、
融通、は、澄札料、は、成、果、は、却、り、埋、没、
者、は、活用、は、在、る、は、成、果、は、成、果、
は、成、果、は、成、果、

八、年、十、月、十、四、日

三井物産

